

素材生産事業者、森林組合などへの立木販売分について

素材生産事業者や森林組合などは、森林所有者からの仕入れについて、仕入税額控除ができなくなるので、素材生産事業者や森林組合などから相談があった場合は、取引条件について話し合ってください。

○ 素材生産事業者や森林組合等が簡易課税制度を選択した事業者等の場合

素材生産事業者や森林組合等が簡易課税制度^(※)を選択した事業者や免税事業者であれば、インボイスの交付は求められません。

※ 簡易課税制度

課税売上高が5,000万円以下の事業者が選択することができます。

この制度は、「売上げに係る消費税額」に基づいて「仕入れに係る消費税額」を計算するため、仕入れに係るインボイスの保存がなくとも仕入税額控除が可能となっています。

○ 素材生産事業者や森林組合等が課税事業者(簡易課税制度を選択した事業者を除く)の場合

1 素材生産事業者や森林組合等は、森林所有者からの仕入れに係る消費税分を仕入税額控除できなくなるため、素材生産事業者や森林組合等から相談があった場合は、経過措置^(※)なども考慮して、価格面も含めた取引条件について話し合ってください。

※ 免税事業者からの仕入れに係る経過措置

買い手である課税事業者は、免税事業者からの仕入れであっても、

- ① 令和5年10月から3年間は、仕入れに係る税額の80パーセント控除可能
- ② 令和8年10月から2年間は、仕入れに係る税額の70パーセント控除可能
- ③ 令和10年10月から2年間は、仕入れに係る税額の50パーセント控除可能
- ④ 令和12年10月から1年間は、仕入れに係る税額の30パーセント控除可能

2 免税事業者からインボイス発行事業者となる場合、令和8年9月30日を含む課税期間までは、納税額を売上税額の2割に軽減する措置、個人事業者の令和9年分及び令和10年分申告については、納税額を売上税額の3割に軽減する措置が設けられています。
【2割特例・3割特例】

3 今後の経営発展を考えて、課税事業者(簡易課税制度を選択した事業者を含む)へ転換することも選択肢の一つとして考えられます。

■ 課税事業者のメリット

- ・ 売上げに係る消費税額から仕入れに係る消費税額を実額で控除することができ、機械・施設等を導入した場合など、仕入れが多い年は、仕入れに係る消費税額から売上げに係る消費税額を差し引いた額の還付を受けることができます。
- ・ 売り先にインボイスを交付することができます。

■ 簡易課税制度を選択した事業者のメリット

- ・ 売上高だけから消費税の納税額を計算することができ、事務負担が軽減されます。(インボイスの保存がなくとも仕入税額控除が可能です。)
- ・ 売り先にインボイスを交付することができます。

森林組合や木材市場への丸太の出荷分について

買い手は、森林所有者からの仕入れについて、仕入税額控除ができなくなるので、出荷先の森林組合や木材市場から相談があった場合は、取引条件について話し合ってください。

○ 森林組合に委託して出荷している場合

森林組合の組合員が、森林組合に対して販売を委託した場合(無条件委託方式^(※1)かつ共同計算方式^(※2)に限る)は、組合員から買い手に対するインボイスの交付義務は免除されます。【協同組合特例】

例えば、複数の所有者の森林を集約した施業団地から出荷される丸太について、売上全体を所有者ごとの面積に応じて精算する場合などが該当します。

この場合、買い手は、森林組合が発行する書類で仕入れに係る消費税分を仕入税額控除することができます。

※1 無条件委託方式

出荷した農林水産物について、売値、出荷時期、出荷先等の条件を付けずに、その販売を委託すること

※2 共同計算方式

一定の期間における農林水産物の譲渡に係る対価の額をその農林水産物の種類、品質、等級その他の区分ごとに平均した価格をもって算出した金額を基礎として精算すること

注：一般的な丸太の取引は、共同計算方式には当たらないことから、協同組合特例の対象とはなりません。

注：木材市場における丸太の取引は、生鮮食料品等ではなく、卸売市場法に規定する卸売市場(それに準ずる卸売市場を含む)における取引に当たらないことから、卸売市場特例の対象とはなりません。

○ 森林組合に委託して出荷している場合で協同組合特例に該当しない場合や、森林組合が買い取っている場合、あるいは木材市場に出荷している場合

・ 買い手が簡易課税制度を選択した事業者等である場合

買い手が簡易課税制度^(※)を選択した事業者や免税事業者であれば、インボイスの交付は求められません。

※ 簡易課税制度

課税売上高が5,000万円以下の事業者が選択することができます。

この制度は、「売上げに係る消費税額」に基づいて「仕入れに係る消費税額」を計算するため、仕入れに係るインボイスの保存がなくとも仕入税額控除が可能となっています。

・ 買い手が課税事業者(簡易課税制度を選択した事業者を除く)である場合

1 買い手は、森林所有者からの仕入れに係る消費税分を仕入税額控除できなくなるため、出荷先の森林組合や木材市場から相談があった場合は、経過措置^(※)なども考慮して、価格面も含めた取引条件について話し合ってください。

※ 免税事業者からの仕入れに係る経過措置

買い手である課税事業者は、免税事業者からの仕入れであっても、

- ① 令和5年10月から3年間は、仕入れに係る税額の80パーセント控除可能
- ② 令和8年10月から2年間は、仕入れに係る税額の70パーセント控除可能
- ③ 令和10年10月から2年間は、仕入れに係る税額の50パーセント控除可能
- ④ 令和12年10月から1年間は、仕入れに係る税額の30パーセント控除可能

2 免税事業者からインボイス発行事業者となる場合、令和8年9月30日を含む課税期間までは、納税額を売上税額の2割に軽減する措置、個人事業者の令和9年分及び令和10年分申告については、納税額を売上税額の3割に軽減する措置が設けられています。
【2割特例・3割特例】

3 今後の経営発展を考えて、課税事業者(簡易課税制度を選択した事業者を含む)へ転換することも選択肢の一つとして考えられます。

■ 課税事業者のメリット

- ・ 売上げに係る消費税額から仕入れに係る消費税額を実額で控除することができ、機械・施設等を導入した場合など、仕入れが多い年は、仕入れに係る消費税額から売上げに係る消費税額を差し引いた額の還付を受けることができます。
- ・ 売り先にインボイスを交付することができます。

■ 簡易課税制度を選択した事業者のメリット

- ・ 売上高だけから消費税の納税額を計算することができ、事務負担が軽減されます。(インボイスの保存がなくとも仕入税額控除が可能です。)
- ・ 売り先にインボイスを交付することができます。

農協・森林組合・卸売市場などへの 生しいたけ・乾しいたけなどの出荷分について

生しいたけ・乾しいたけなどを農協や森林組合、卸売市場に出荷し、協同組合特例や卸売市場特例に該当する場合(乾しいたけの市場は卸売市場特例の対象となりません。)、買い手は農協等が発行する書類で仕入税額控除ができるので、新たに対応する必要はありません。

なお、上記の特例に該当しない場合等には、出荷先は仕入税額控除ができなくなるので、出荷先から相談があった場合は、取引条件について話し合ってください。

○ 農協や森林組合に出荷している場合

農協や森林組合の組合員が、農協や森林組合に対して、通常、販売を委託した場合(無条件委託方式^{※1})かつ共同計算方式^{※2}に限る)は、組合員から買い手に対するインボイスの交付義務は免除されます。【協同組合特例】

この場合、買い手は、農協や森林組合が発行する書類で仕入れに係る消費税分を仕入税額控除することができます。

※1 無条件委託方式

出荷した農林水産物について、売値、出荷時期、出荷先等の条件を付けずに、その販売を委託すること

※2 共同計算方式

一定の期間における農林水産物の譲渡に係る対価の額をその農林水産物の種類、品質、等級その他の区分ごとに平均した価格をもって算出した金額を基礎として精算すること

○ 卸売市場に出荷している場合

卸売市場[※]において、出荷者から委託を受けて行う生鮮食料品等の販売は、出荷者から買い手に対するインボイスの交付義務は免除されます。【卸売市場特例】

この場合、買い手は、卸売市場が発行する書類で仕入税額控除をすることができます。

※ 卸売市場特例の対象となる卸売市場は、以下のとおり。

- ① 農林水産大臣の認定を受けた中央卸売市場
- ② 都道府県知事の認定を受けた地方卸売市場
- ③ ①及び②に準ずる卸売市場として農林水産大臣が財務大臣と協議して定める基準を満たす卸売市場のうち農林水産大臣の確認を受けた卸売市場

注：乾しいたけの市場は、通常、開場日数が少なく、卸売市場法に規定する卸売市場(それに準ずる卸売市場を含む)に当たらないことから、卸売市場特例の対象とはなりません。

○ 農協や森林組合に委託して出荷している場合で協同組合特例に該当しない場合や、乾しいたけの市場に出荷している場合

・ 買い手が簡易課税制度を選択した事業者等である場合

買い手が簡易課税制度[※]を選択した事業者や免税事業者であれば、インボイスの交付は求められません。

※ 簡易課税制度

課税売上高が5,000万円以下の事業者が選択することができます。

この制度は、「売上げに係る消費税額」に基づいて「仕入れに係る消費税額」を計算するため、仕入れに係るインボイスの保存がなくとも仕入税額控除が可能となっています。

・ 買い手が課税事業者(簡易課税制度を選択した事業者を除く)である場合

1 買い手は、生産者からの仕入れに係る消費税分を仕入税額控除できなくなるため、出荷先の農協や森林組合、市場等から相談があった場合は、経過措置(※)なども考慮して、価格面も含めた取引条件について話し合ってください。

※ 免税事業者からの仕入れに係る経過措置

買い手である課税事業者は、免税事業者からの仕入れであっても、

- ① 令和5年10月から3年間は、仕入れに係る税額の80パーセント控除可能
- ② 令和8年10月から2年間は、仕入れに係る税額の70パーセント控除可能
- ③ 令和10年10月から2年間は、仕入れに係る税額の50パーセント控除可能
- ④ 令和12年10月から1年間は、仕入れに係る税額の30パーセント控除可能

2 販売先の課税売上高が1億円以下である場合、令和11年9月30日までの間に行う1万円未満の課税仕入れについて、インボイスの保存を不要とする経過措置が設けられており、インボイスの交付を求められない可能性があります。【少額特例】

3 免税事業者からインボイス発行事業者となる場合、令和8年9月30日を含む課税期間までは、納税額を売上税額の2割に軽減する措置、個人事業者の令和9年分及び令和10年分申告については、納税額を売上税額の3割に軽減する措置が設けられています。【2割特例・3割特例】

4 今後の経営発展を考えて、課税事業者(簡易課税制度を選択した事業者を含む)へ転換することも選択肢の一つとして考えられます。

■ 課税事業者のメリット

- ・ 売上げに係る消費税額から仕入れに係る消費税額を実額で控除することができ、機械・施設等を導入した場合など、仕入れが多い年は、仕入れに係る消費税額から売上げに係る消費税額を差し引いた額の還付を受けることができます。
- ・ 売り先にインボイスを交付することができます。

■ 簡易課税制度を選択した事業者のメリット

- ・ 売上高だけから消費税の納税額を計算することができ、事務負担が軽減されます。(インボイスの保存がなくとも仕入税額控除が可能です。)
- ・ 売り先にインボイスを交付することができます。

直売所・道の駅などへの しいたけ・乾しいたけなどの出荷分について

直売所・道の駅などに販売を委託している場合、消費者への販売については、インボイス制度の影響はありません。直売所・道の駅などが、生産者からしいたけなどを買っている場合、仕入税額控除ができなくなるので、相談があった場合は、取引条件について話し合ってください。

○ 直売所や道の駅に販売を委託している場合

- 1 メインの買い手である消費者への販売については、インボイス制度の影響はありません。
- 2 買い手が事業者(地域の飲食店等)の場合、
 - ① 簡易課税制度^(※)を選択した事業者及び免税事業者であれば、インボイスの交付は求められません。
 - ② 課税事業者であっても、その事業者の課税売上高が1億円以下である場合、令和11年9月30日までの間に行う1万円未満の課税仕入れについて、インボイスの保存を不要とする経過措置が設けられており、インボイスの交付を求められない可能性があります。【少額特例】

※ 簡易課税制度

課税売上高が5,000万円以下の事業者が選択することができます。
この制度は、「売上げに係る消費税額」に基づいて「仕入れに係る消費税額」を計算するため、仕入れに係るインボイスの保存がなくとも仕入税額控除が可能となっています。

○ 直売所や道の駅がしいたけなどを買っている場合

- 1 直売所や道の駅は、生産者からの仕入れに係る消費税分を仕入税額控除できなくなるため、直売所等の運営主体から相談があった場合は、経過措置など^(※)も考慮して、価格面も含めた取引条件について話し合ってください。

※ 免税事業者からの仕入れに係る経過措置

買い手である課税事業者は、免税事業者からの仕入れであっても、

- ① 令和5年10月から3年間は、仕入れに係る税額の80パーセント控除可能
- ② 令和8年10月から2年間は、仕入れに係る税額の70パーセント控除可能
- ③ 令和10年10月から2年間は、仕入れに係る税額の50パーセント控除可能
- ④ 令和12年10月から1年間は、仕入れに係る税額の30パーセント控除可能

※ 直売所等の課税売上高が1億円以下である場合は、少額特例の適用が可能

- 2 免税事業者からインボイス発行事業者となる場合、令和8年9月30日を含む課税期間までは、納税額を売上税額の2割に軽減する措置、個人事業者の令和9年分及び令和10年分申告については、納税額を売上税額の3割に軽減する措置が設けられています。【2割特例・3割特例】
- 3 今後の経営発展を考えて、課税事業者(簡易課税制度を選択した事業者を含む)へ転換することも選択肢の一つとして考えられます。

■ 課税事業者のメリット

- ・ 売上げに係る消費税額から仕入れに係る消費税額を実額で控除することができ、機械・施設等を導入した場合など、仕入れが多い年は、仕入れに係る消費税額から売上げに係る消費税額を差し引いた額の還付を受けることができます。
- ・ 売り先にインボイスを交付することができます。

■ 簡易課税制度を選択した事業者のメリット

- ・ 売上高だけから消費税の納税額を計算することができ、事務負担が軽減されます。(インボイスの保存がなくとも仕入税額控除が可能です。)
- ・ 売り先にインボイスを交付することができます。

レストラン、スーパー、食品加工業者などへの しいたけ・乾しいたけなどの直接販売分について

レストランなどは、生産者からの仕入れについて、仕入税額控除ができなくなるので、販売先から相談があった場合は、取引条件について話し合ってください。

○ 販売先が簡易課税制度を選択した事業者等である場合

販売先が簡易課税制度^(※)を選択した事業者や免税事業者であれば、**インボイスの交付は求められません。**

※ 簡易課税制度

課税売上高が5,000万円以下の事業者が選択することができます。

この制度は、「売上げに係る消費税額」に基づいて「仕入れに係る消費税額」を計算するため、仕入れに係るインボイスの保存がなくとも仕入税額控除が可能となっています。

○ 販売先が課税事業者(簡易課税制度を選択した事業者を除く)である場合

1 販売先のレストラン等が、生産者からの仕入れに係る消費税分を仕入税額控除できなくなるため、**販売先から相談があった場合は、経過措置^(※)なども考慮して、価格面も含めた取引条件について話し合ってください。**

※ 免税事業者からの仕入れに係る経過措置

買い手である課税事業者は、免税事業者からの仕入れであっても、

- ① 令和5年10月から3年間は、仕入れに係る税額の80パーセント控除可能
- ② 令和8年10月から2年間は、仕入れに係る税額の70パーセント控除可能
- ③ 令和10年10月から2年間は、仕入れに係る税額の50パーセント控除可能
- ④ 令和12年10月から1年間は、仕入れに係る税額の30パーセント控除可能

2 販売先の課税売上高が1億円以下である場合、令和11年9月30日までの間に行う**1万円未満の課税仕入れについて、インボイスの保存を不要とする経過措置**が設けられており、インボイスの交付を求められない可能性があります。【少額特例】

3 免税事業者からインボイス発行事業者となる場合、令和8年9月30日を含む課税期間までは、**納税額を売上税額の2割に軽減する措置、個人事業者の令和9年分及び令和10年分申告については、納税額を売上税額の3割に軽減する措置**が設けられています。【2割特例・3割特例】

4 今後の経営発展を考えて、**課税事業者(簡易課税制度を選択した事業者を含む)へ転換することも選択肢の一つ**として考えられます。

■ 課税事業者のメリット

- ・ 売上げに係る消費税額から仕入れに係る消費税額を実額で控除することができ、機械・施設等を導入した場合など、仕入れが多い年は、仕入れに係る消費税額から売上げに係る消費税額を差し引いた額の還付を受けることができます。
- ・ 売り先にインボイスを交付することができます。

■ 簡易課税制度を選択した事業者のメリット

- ・ 売上高だけから消費税の納税額を計算することができ、事務負担が軽減されます。(インボイスの保存がなくとも仕入税額控除が可能です。)
- ・ 売り先にインボイスを交付することができます。